

平成 22 年度 事業計画書

平成 22 年 3 月 13 日 (評議員会)

平成 22 年 3 月 20 日 (理事会)

学校法人 神戸学院

はじめに

神戸学院大学は、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成をはかってきました。創設以来、社会の要請に応えるために、「暮らしと健康」に貢献する学部・大学院を順次設置し、7学部大学院および法科大学院を加え、1万人の学生を擁する総合大学へと順調に発展してきました。2007年（平成19年）4月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、2010年3月には丸3年を迎えます。有瀬・長田を合わせた3キャンパス体制が徐々に定着し、それぞれの地域と協同して相互の発展をめざしています。

神戸学院大学附属高校は、2001年（平成13年）学校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、教育的特色をもって、教育実践を行っています。(1) 高大連携教育 (2) きめ細やかな教育 (3) 教育の情報化 (4) 社会との出会い (4) 国際的視野 の5項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、大学・高校を取り巻く環境は、大きく変化しています。とくに少子化による大学全入時代の到来により、とりわけ私立大学の経営環境は、年々緊迫の度を増しています。近年、経営に行き詰まり、募集を停止する大学が現われ、社会に大きな衝撃を与えています。

2009年春の高校卒業生の4年制大学への進学率は、50.2%と初めて半数を超えました。日本私立学校振興・共済事業団の調査によれば、2009年度（平成21年度）入学者数が定員を下回る4年制の私立大学は570校中265校で、46.5%を占めています。過去最悪だった前年度よりも0.9ポイント改善していますが、少子化が進むなか、厳しい私立大学経営の実態が浮かんでいます。さらに、「地域と規模」による二極化が、浮き彫りになっており、大都市や規模の大きな大学に学生が集まる傾向が続いています。

このような厳しい環境において、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。2012年には法人の創立100周年を迎える運びとなりました。建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが急務です。

これらのことを踏まえて、2010年度（平成22年度）の予算編成は、教育研究の充実と財政の健全化を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分することを基本方針とします。

2010年度(平成22年度)予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 芳 男

2010年度(平成22年度)予算書(案)は、2009年9月24日の大学評議会で承認された「2010年度(平成22年度)予算編成方針」に基づき、「財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分すること」を基本方針として編成いたしました。

【2010年度重点項目】

- (1) 学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育の充実
- (2) 学生のキャリア支援および求人開拓の推進
- (3) 研究成果の向上および外部資金の獲得
- (4) 産官学連携および地域連携の推進
- (5) 国際交流の推進
- (6) 予算編成および執行の適正化
- (7) 経費節減を含めた運営費の見直しの継続
- (8) 人事諸制度見直しに伴う「人件費」の合理化

予算編成にあたっては、事前に「予算検証会議」において、各学部・各部署から前年度の予算執行状況やその効果、さらに予算・決算の乖離があれば、その理由について報告を受けています。これらを分析して、「予算会議」において、より適正な予算額となるように調整を図っています。

現在、経営企画委員会および資産運用評価委員会などで、財政基盤の安定化とポートアイランドキャンパスへの学部移転や高校移転などの中長期計画を視野に入れた検討を行っています。その結果として、2010年4月から、ポートアイランドキャンパスへの薬学部全学年移転が実現します。2010年2月からは、将来計画検討プロジェクトを発足させ、大学の中長期計画について具体的に策定を進めているところです。

2010年度には、ポートアイランドキャンパス開設から4年目を迎えますが、当面、財政基盤の強化に努め、大規模な投資は控えざるを得ない状況です。周到な計画と財政の安定化の中で計画し、構成員の理解を得てから実施することが肝要です。財政を十分認識した緻密な計画をたてなければ、教育研究経費や設備整備経費を圧迫することにもなりかねません。法人創立100周年(2012年)に向けて、法人経営全体の問題として認識し、論議を進めていくことが重要です。

本学は創立40年余りで、関西では有数の総合大学として発展を遂げてきましたが、「神戸学院大学イメージ調査」等で分析をする限り、“やや伸び悩み”を否めません。関西の主要大学に比べると、教育研究条件や財政面でも引き離されています。2010年度(平成22年度)は、「教育研究環境の充実や大学改革の推進」の抜本策を打ち出し、実践していく重要な年度です。さらに財政基盤を強固にしつつ、時代に即した有効的な事業展開を急いでいきます。そのためにも、受験生の増加および入学生の確保に向けて、今まで以上の経営努力が不可欠です。

以上のような概要を踏まえまして、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

2010年度（平成22年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学 附属高等学校
校長 八田 康弘

2010年度予算編成にあたり、基本とすべき方向は前年度予算と同様に、教育に重点をおいた施策を現状の施設設備、予算状況に合わせた形でやらなければならないと考えています。

志願者数においては、募集活動に力を注ぎ2008年度入試以降1,300名規模の大人数を維持していますが、入学者を受け入れる教室の不足、従来より懸案であるグラウンドや体育館の問題などが未解決のまま、推移してきました。

特に、グラウンドは震災の影響と思われる人工芝の起伏が生じており、また、校舎内の塗装の劣化・床の汚れなども目立ち、メンテナンスが必要な時期になってきています。

しかし、現在の附属高校の収支の中ではこれらのことを予算計画に入れることはより赤字を増やすことになり、緊急を要するものを除き1年1年先に延ばしているのが現状です。

このような状況を踏まえ、また、法人よりの資金支援として1億円を計上しているにもかかわらず単年度消費支出超過額が6,000万円余りであるということに対して、抜本的な改善が必要であると考えていますが、法人として大きな決断の元でしか解決できない問題ではないかと思えます。

以上のような概要を踏まえ、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

〔 〕消費収支予算について

神戸学院大学には法人部門を含む。
百万円未満は原則として四捨五入。

1. 消費収入の部

(1) 学生生徒等納付金（129 億 2,300 万円）

前年度対比 3 億 1,600 万円（2.5%）増の 129 億 2,300 万円（帰属収入対比 86.1%）を見込んでいます。

大学では、2010 年度（平成 22 年度）の在籍見込数（学生総数）は、薬学部 6 年制移行および経営学部入学定員増に伴う学年進行等により、前年度（5 月 1 日現在の在籍者数）と比べて、2.0%増加すると見込んでいます。前年度対比 3 億 1,000 万円（2.6%）増となり、帰属収入の 86.3%を占めています。

高校では、2010 年度（平成 22 年度）の入学募集定員は、前年度同様 210 人になります。2010 年度（平成 22 年度）の在籍見込数（生徒総数）は、前年度（5 月 1 日現在の在籍者数 613 人）より、13 人程度増加すると見込んでいます。前年度対比 260 万円（0.7%）増となり、帰属収入の 51.6%を占めています。

(2) 手数料（5 億 700 万円）

手数料は前年度並みの 5 億 700 万円（帰属収入対比 3.4%）となります。

大学では、入学検定料、試験料、証明手数料および大学入試センター試験実施手数料については、前年度並みを見込んでいます。前年度対比で増減はなく、帰属収入の 3.3%を占めています。

高校では、入学検定料、証明手数料については、前年度とほぼ同額を見込んでいます。帰属収入の 3.6%を占めています。

(3) 寄付金（3,400 万円）

寄付金は前年度対比 0.4%減の 3,400 万円（帰属収入対比 0.2%）となります。

大学では、寄付金のうち、特別寄付金は教育研究奨学寄付金 2,000 万円、法人奨学寄付金 400 万円、現物寄付金は 800 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.2%を占めています。

高校では、一般寄付金として育友会より 210 万円、22 年度卒業生からの現物寄付金 30 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.3%を占めています。

(4) 補助金（10 億 6,300 万円）

補助金は前年度対比 5 億 5,500 万円（34.3%）減の 10 億 6,300 万円（帰属収入対比 7.1%）となります。

大学の国庫補助金は、私立大学等経常費補助金 7 億 5,700 万円、私立大学施設整備費補助金 1,000 万円を含めて、計 8 億 6,000 万円の補助金を見込んでいます。地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。前年度対比 5 億 5,400 万円（39.2%）減となり、帰属収入の 5.9%を占めています。

高校では、国庫補助金は、理科教育設備整備費補助金 75 万円、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 1 億 9,000 万円、同授業料軽減補助金 1,000 万円を含め、2

億 400 万円を見込んでいます。前年度対比 77 万円 (0.4%) 減となり、帰属収入の 28.6% を占めています。

(5) 資産運用収入 (2 億 1,400 万円)

世界同時不況や円高の影響により、利率が低くなり、減額を見込んでいます。前年度対比 2,900 万円 (11.9%) 減の 2 億 1,400 万円となり、帰属収入の 1.4% を占めています。

大学は前年度対比 2,500 万円 (10.8%) 減の 2 億 1,100 万円、高校は前年度対比 360 万円 (50.2%) 減の 360 万円となります。

(6) 事業収入 (6,500 万円)

事業収入は前年度対比 2,100 万円 (24.3%) 減の 6,500 万円 (帰属収入対比 0.4%) となります。

大学では、補助活動収入は前年度並み、受託事業収入は 1,500 万円を見込んでいます。前年度対比 2,050 万円 (25.5%) 減となり、帰属収入の 0.4% を占めています。

高校では、大学受験講座の受講実績を勘案し、減額を見込んでいます。前年度対比 20 万円 (4.7%) 減となり、帰属収入の 0.6% を占めています。

(7) 帰属収入の部合計 (150 億 300 万円)

帰属収入合計は前年度対比 4 億 9,500 万円 (4.2%) 減の 150 億 300 万円を見込んでいます。

大学は、前年度対比 4 億 9,600 万円 (3.3%) 減の 145 億 5,400 万円、高校は、前年度対比 200 万円 (0.3%) 減の 7 億 1,300 万円を見込んでいます。

(8) 基本金組入額合計 (9 億 4,000 万円)

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 6 億 1,500 万円 (39.6%) 減の 9 億 4,000 万円となります。

大学は前年度対比 6 億 1,100 万円 (39.7%) 減の 9 億 2,800 万円で、おもなものは、キャンパス整備、機器備品・図書の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。

高校は前年度対比 470 万円 (27.6%) 減の 1,200 万円で、おもなものは、基本金への組入対象資産の取得 (除却相殺) および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。

(9) 消費収入の部合計 (140 億 6,300 万円)

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は 140 億 6,300 万円となり、前年度対比 1 億 2,100 万円 (0.9%) 増を見込んでいます。

大学は、前年度対比 1 億 1,500 万円 (0.8%) 増を見込んでいます。

高校は、前年度対比 280 万円 (0.4%) 増を見込んでいます。

2. 消費支出の部

(1) 人件費 (79 億 3,700 万円)

人件費は、前年度対比 3 億 200 万円 (3.7%) 減の 79 億 3,700 万円 (帰属収入対比 52.9%) となります。

大学の教員人件費は 46 億 8,000 万円、職員人件費は 24 億 7,200 万円を見込んでいます。前年度対比 3 億 2,000 万円 (4.1%) 減となり、帰属収入の 51.1% を占めています。

高校は、前年度対比 1,900 万円 (3.9%) 増となり、帰属収入の 70.0% を占めています。

(2) 教育研究経費 (57 億 1,400 万円)

教育研究経費は前年度対比 4,700 万円 (0.8%) 減の 57 億 1,400 万円 (帰属収入対比 38.1%) を見込んでいます。

大学では、経常経費については、2008 年度決算額 (もしくは 2009 年度決算見込額) とし、学年進行に伴う経費増加や事業内容の見直し、教育・管理の区分変更 (広告費) 減価償却額減少等により、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 5,800 万円 (1.0%) 減となり、帰属収入の 37.8% を占めています。

高校では、経常経費について、できる限り精査したが、修繕費が増大した結果、前年度対比 1,100 万円 (5.2%) 増となり、帰属収入の 30.1% を占めています。

(3) 管理経費 (6 億 9,200 万円)

管理経費は、前年度対比 1 億 5,100 万円 (17.9%) 減の 6 億 9,200 万円 (帰属収入対比 4.6%) となります。

大学では、経常経費については、2008 年度決算額 (もしくは 2009 年度決算見込額) とし、事業内容の見直しや教育・管理の区分変更等により、前年度よりも減額を見込んでいます。前年度対比 1 億 4,800 万円 (18.4%) 減となり、帰属収入の 4.5% を占めています。

高校は、経常経費については、できる限り精査した結果前年度対比 300 万円 (7.8%) 減となり、帰属収入の 4.8% を占めています。

(4) 借入金等利息 (1 億 6,700 万円)

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息で、前年度対比 1,200 万円 (6.7%) 減の 1 億 6,700 万円となります。

大学は、前年度対比 1,200 万円 (6.7%) 減の 1 億 6,300 万円、高校は前年度対比 8.7% 減の 400 万円となります。

(5) 消費支出の部合計 (146 億 2,700 万円)

消費支出の部合計は、146 億 2,700 万円で、前年度対比 5 億 1,100 万円 (4.6%) 減となり、帰属収入の 97.5% となります。

大学 (法人含む) は、前年度対比 5 億 4,000 万円 (3.7%) 減の 141 億 2,000 万円 (帰属収入の 97.0%)、高校は、前年度対比 2,600 万円 (3.5%) 増の 7 億 7,000 万円 (帰属収入の 108%) を占めています。

3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、**5億6,300万円の支出超過**になり、前年度繰越消費支出超過額106億700万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、**111億7,000万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額については、**3億7,700万円の収入超過**（大学4億3,400万円、高校5,700万円）となります。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	160,841,000	14,392,806,000	713,087,000	15,003,253,000
基本金組入額合計	0	927,561,000	12,380,004	939,941,004
消費収入の部合計	160,841,000	13,465,245,000	700,706,996	14,063,311,996

消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	160,841,000	13,959,059,000	770,102,212	14,626,521,212
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		493,814,000	69,395,216	563,209,216
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		10,104,015,473	502,784,118	10,606,799,591
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		10,597,829,473	572,179,334	11,170,008,807

帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額		433,747,000	57,015,212	376,731,788

〔 〕おもな重点事業

< 神戸学院大学 > 印.....2010 年度のおもな新規・臨時的な事業 (単位：千円)

項目【総額】	内 容	予算額
(1) 学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育の充実 【476,093 千円】	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	125,921
	教材データベース・教育ソフトの充実	36,185
	e-Learning の充実・教材作成支援	21,699
	情報処理実習室・自習室の維持・管理	68,037
	実験・実習体制の整備	234,710
	人間心理学科実験実習費	17,611
	総合リハビリテーション学部学外実習費	54,245
	薬学部 6 年制教育に係る実習整備・学外実習費	162,854
	特色ある教育プログラムの実践	21,731
	学際教育機構の充実	21,731
(2) 学生のキャリア支援および求人開拓の推進 【69,088 千円】	初年次教育の充実	11,759
	入学前教育・新入生基礎学力診断	9,119
	新入生オリエンテーションの実施	2,640
	FD 活動の推進	19,164
	FD 講演会等、FD ワークショップの開催	10,000
	学生による授業改善アンケートの実施・分析	9,164
	課外講座事業	55,000
	課外講座の開講	55,000
	大学院の充実	7,808
	法科大学院特別教育アドバイザー事業	7,808
(3) 研究成果の向上および外部資金の獲得 【100,792 千円】	キャリア支援の充実	69,088
	キャリア講座・就職対策の開講	18,146
	就職適性検査や就職実践模試等の実施	19,478
	サテライトオフィス（東京・大阪）の設置	7,812
	大学教育・学生支援推進事業	15,602
	インターンシップ	2,800
	キャリア意識活性化事業	5,250
	研究支援制度の確立	53,892
	神戸学院大学共同研究助成金	17,000
	健康科学研究助成金	2,000
学外研究員制度	25,802	
研究成果発表支援（研究叢書援助金ほか）	9,090	
学術研究高度化推進事業（人件費除く）	ライフサイエンス産学連携研究センター	46,900
	（食品薬品総合科学研究科）	46,900

(4) 産官学連携および 地域連携の推進 【83,863 千円】	産官学連携の推進（人件費除く） 知的財産管理体制の構築	3,000 3,000
	地域連携の推進（人件費除く） ポーアイ4大学連携推進事業 TKK 学び合い連携事業（3大学） 高齢者・障害者福祉ケアキャリアアップコース グリーンフェスティバル・公開講座 地域薬学教育 ポーアイキャンパス市民交流・連携事業 スポーツ地域貢献	80,863 29,150 30,159 2,783 8,890 3,193 3,019 3,669
(5) 国際交流の推進 【75,319 千円】	国外客員教授受入 国外客員教授報酬・旅費 客員教授宿舍費	28,973 22,595 6,378
	留学生の受入・派遣 留学生奨学金・授業料減免 留学生宿舍費 留学生交流推進行事等	41,591 30,697 7,634 3,260
	短期海外研修 夏期・春期研修	4,755 4,755
(6) 学生生活支援事業 【221,020 千円】	学内奨学事業 学部支給奨学金制度 奨励金制度 大学院特別奨学金制度 大学院支給奨学金制度 法科大学院支給奨学金制度 特待生制度	201,020 33,300 56,850 23,270 7,800 46,800 33,000
	シャトルバス運賃補助 シャトルバス運賃補助（有瀬～ポーアイ間）	20,000 20,000
(7) 課外活動支援事業 【113,456 千円】	課外活動支援 課外活動・大学祭補助金 技術指導員指導料・顧問旅費 強化クラブへの特別補助	113,456 39,035 20,141 54,280
(8) 情報環境の整備 【189,475 千円】	ネットワークシステムの維持・管理 学内ネットワークの維持・管理 事務機器の更新 事務システムの維持・管理	189,475 85,957 69,120 34,398
(9) 図書館の充実 【57,527 千円】	図書館情報化の推進 図書館システムの維持・管理 図書原簿データ入力 外国雑誌の電子ジャーナル化推進	57,527 35,626 18,007 3,894

(10) 広報活動の充実 【288,026 千円】	大学広報・入試広報	288,026
	交通広告・学外メディアを活用した広報	198,700
	大学案内・大学紹介 DVD 作成	54,845
	ホームページの充実	13,039
	学部広報誌作成	21,442

【計 1,674,659 千円】

< 神戸学院大学附属高校 >

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	23,000
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	14,150
(3) 学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	500
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	6,500
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	440
(6) 高大連携授業	週 1 回大学において高大連携授業を実施	1,800
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	10,210
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	14,830
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス	17,400
(10) 総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	3,000

【計 91,830 千円】

〔 〕 今後の施設整備計画

大学においては、前年度、耐震改修工事に伴い第 2 号基本金を取り崩したため、施設設備に係る積立金はありません。総合企画会議等において中長期計画を策定し、新たな組入れ計画を作成する必要があります。

高校においては、施設の老朽化、教室の不足、校地の狭隘さによるグラウンドや体育館の学外使用といった問題などについて、高校単独では解決できない状況にあります。

当面は、財政基盤の強化に努め、大規模な投資は控えざるを得ない状況ですが、多くの関係者からは、法人創立 100 周年（2012 年）に向けて、新たな整備充実とさらなる発展が求められています。

以 上